

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市立認定こども園移管事業			事業番号	014-088
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	第2期・第3期行財政改革プログラム			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立認定こども園	対象数	5	単位 箇所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行うとともに、多様化する教育・保育需要(受け皿の拡大、延長保育時間の拡大、地域子育て支援の充実など)への迅速・柔軟な対応を行うほか、施設の老朽化解消を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>【障害児通所支援事業所を併設した幼保連携型認定こども園としての民営化に向けた取り組み（福泉中央こども園）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧園舎を解体し、移管先法人により新園舎を建設</li> <li>民営化に伴う保護者や近隣等への説明・調整</li> <li>移管先法人との共同教育・保育や、定期的な会議を実施し、保育方針等を引継ぎ</li> <li>医療的ケア児受け入れに係る区役所との連携</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民営化敷地（市有地）の有償化のために、当該土地の不動産鑑定や移管先法人の経営診断を実施</li> <li>令和4年度からの民営化敷地の有償化対象園4園について、売買契約（2件）及び有償貸付契約（2件）を締結</li> </ul>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	移管先法人			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 移管箇所数 (累計)	箇所	目標値	27	27	27		
		実績値	22	22			
		達成率	81%	81%			
当該指標を選定した理由		民営化方針にて移管対象園が決定しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法		平成16年に25か所、平成27年に美原区2か所の計27か所を移管することを決定・公表。					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	回		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	—	12		
		実績値	—	—			
	達成率	#VALUE!	#VALUE!				
当該指標を選定した理由		移管後の教育・保育内容や運営状況を確認・指導する重要な機会であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		移管後1年間は毎月訪問を実施。					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市立認定こども園移管事業	事業番号	014-088
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	41,316	10,406	52,186	30,574	7,898
13 財源内訳	国支出金	3,033			0
	府支出金				0
	市債	20,900			0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	17,383	10,406	52,186	30,574	7,898
14 人件費 (b)	12,960	13,120	13,120	13,120	13,120
15 年間経費(c)=(a)+(b)	54,276	23,526	65,306	43,694	21,018

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	通信運搬費 (枠外)	R3 決算	4,510	4,510	施設整備工事費 (枠外)	R3 決算	2,163	2,163
		R4 予算	620	620		R4 予算	0	0
	手数料 (枠外)	R3 決算	2,741	2,741	民営化園解体工事 (枠外)	R3 決算	14,950	14,950
		R4 予算	863	863		R4 予算	0	0
	民営化園解体工事監理業務	R3 決算	957	957	撤去工事費 (枠外)	R3 決算	457	457
		R4 予算	0	0		R4 予算	2,550	2,550
	民営化用地売却に係る移管先法人経営診断業務	R3 決算	200	200	市立認定こども園移管負担金	R3 決算	440	440
		R4 予算	110	110		R4 予算	0	0
	再生資源化物等収集運搬処理業務	R3 決算	935	935	その他	R3 決算	3,221	3,221
		R4 予算	1,000	1,000		R4 予算	2,755	2,755

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
①		-	-
②	上記①にかかる年間経費	-	-
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)		
備考 (算出についての説明等)		民営化に係る手法や移管に要する期間は施設によって大きく異なり、複数施設の手続きを並行して実施しているため単位当たりの経費の算出は困難	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 福泉中央こども園の民営化については、令和4年4月移管に向け、旧園舎の解体及び新園舎の建設を行い、着実に施設整備を実施した。運営面においては、移管先法人と共同教育・保育等を行い、保育方針の引継ぎを入念に行った。また、民営化に係る工事費用は、移管先法人と連携することで、無駄を省きながら業務を遂行した。具体的には、民営化に伴って園舎を現地建替える際に、敷地面積が狭い場合は、通常敷地外で仮設園舎等を設置する必要があるが、今回の事業手法では、移管先法人との調整により、敷地内において、先行整備された障害児通所支援事業所を無償借用し、市立こども園として運営を行った。これにより、仮設園舎の設置や当該敷地の賃借料等にかかる経費を抑えることができた。その他、民営化敷地については、売却、有償貸付することにより歳入確保に努めた。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 福泉中央こども園の民営化においては、近年増加している医療的ケアが必要な児童の保育需要に対応すべく、当該児童の最低10人の受け入れ、かつ重症心身障害児対応の障害児通所支援事業所を併設した幼保連携型認定こども園として移管することで、医療的ケア児を含めすべての児童が安全・安心して過ごせる環境づくりを推進した。